

2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成(随時募集(3次)) 資金分配団体公募
今回採択には至らなかった申請団体・事業 一覧(全6事業、団体名五十音順) 2021年4月2日現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
特定非営利活動法人キッズドア基金	東京都	2021子ども学習支援団体応援助成 【副題】低所得家庭への学習支援の輪を広げます	全国	新規立ち上げや運営ノウハウが必要な2団体には、資金援助に加え、運営のハンズ・オンサポートをします。8団体には、すでに実施している事業の拡大・充実化に対応できるよう、助成金に加え運営ノウハウを文書またはオンラインで提供します。 ①250万円X2団体:新規立ち上げや、学習支援プログラムにサポートが必要な団体に、助成金に加え伴走支援を提供。伴走支援はロジックモデルの作成、または学習支援拠点運営ノウハウの講座・ワークショップ受講、どちらかを選択。 ②200万円X8団体:助成金支給のみ。
一般社団法人 キャリア教育コーディネーターネット ワーク協議会	東京都	コロナ差別による社会の分断を克服せよ! 【副題】差別に打ち勝つ方法を子どもたちと創ろう	全国	コロナ差別による社会の分断の克服方法を課題解決型学習(以下PBL)の手法を用いて構築する。学外(学童保育など)で行うPBLは、全世代が有機的に関わる新しい事業であり、「生きた素材による教育プログラム」という大きな財産を学校現場にも還元できる事業である。子どもたちを中心に「課題の明確化、問題点の徹底理解、解決策の模索、実践」を繰り返すことで、差別・偏見の克服を目指す。ポスター・動画・WEBサイトなど、予想される成果発信に加え、子どもたちの柔軟な創造力を引き出し、そこで生まれた発想をスピーディーに実践する。全世代が学びながら関わることで、答えのない問題に取り組み答えを導ける力強い社会を作る。
一般社団法人子ども女性ネット東海	愛知県	コロナ禍、災害時の命を守る助かる暮らし 【副題】子ども・女性目線のゆるやかなつながり	特定地域 (東海3県)	奇跡は訓練の積み重ねがあってこそ起きる。新型コロナウイルスの感染対策の必要もある。妊婦、子ども、女性、障がいを持つ方、高齢者など配慮対象者は小学校の体育館などでの集団避難生活は困難を極め、感染拡大も心配される。東海3県で、いざという時のため、子育て家庭と地域、保育園等の施設と地域とのつながりをつくり、防災・減災の活動を行ったり、コロナ禍の子ども女性目線の避難所も含めた安心な避難生活をおくることができる備えの活動に対し支援を行う。子どもや女性特有の心のケアができるようにしていく。また、東海3県以外の都道府県単位ごらの防災・減災、復興の活動を行うNPO等のネットワークとのつながりもつくっていく。
一般財団法人 筑後川コミュニティ財団	福岡県	感染症禍・自然災害で進んだ社会的孤立解消 【副題】出身や家庭環境に関わりなく文化的生活を!	筑後川関係地域、 筑後川両岸の筑紫 平野を中心とする 熊本県、大分県、 福岡県、佐賀県	テーマを「感染症禍・自然災害で進んだ社会的孤立解消」とし、外国人や外国にルーツをもつ、或いは、既に社会的孤立に追い込まれている(養護学校出身者・フリースクール通学者やその予備軍)、子ども若者の孤立減少、最終的な孤立解消の基礎をつくることを目指す。 対象地域は、筑紫平野を中心とする筑後川関係地域(熊本県・大分県・福岡県・佐賀県)。 具体的には、食糧供給・居場所提供・オンライン授業の提供などでこれら子ども若者の支援を行う実行団体を5~7団体選定する。 また、非資金的支援は、当財団の2人のPOIに加え、現在国内待機中のJICA海外青年協力隊員の手を借りる。
公益財団法人つなぐいのち基金	東京都	子どもたちと次世代につなぐコロナ対策助成 【副題】新たな支援の担い手の皆さんと将来に向けて	特定地域 (首都圏を中心として 離島などを 除き出張 対応にて 伴走 が可能な エリアとする)	休眠預金助成金2160万円+自主財源助成金240万円=総額2400万円の助成実施。 【助成募集3タイプ】「子どもコロナ緊急対策助成」として ①地元密着型 ②地域対応型、併せて同時募集にて③「つなぐいのち基金助成(自主財源による助成)」 【助成タイプ別意図】①緊急性がある地元密着型小規模団体(任意団体も可)を想定。②緊急対策を重視しつつWith/Afterコロナも視野に事業運営能力が実証済で高齢支援者が参加している非営利型法人想定。(※参照:③afterを意識した子ども居場所支援事業とコロナ対策に限定しない子ども支援事業を想定。①③は今後に子ども支援の担い手となるスタートアップ育成も意図。)
公益社団法人 日本サードセクター経営者協会	東京都	コロナ禍での就労困難者に働く機会を 【副題】地域で支える就労支援ネットワーク	全国	一般的に就労支援は「集めて仕事を提供する場」が不可欠となっていて、そこまで来てもらうことが前提となり、来れない人に対しては支援ができないという限界がある。ところが日本でもいくつかの有効な事例がみられる。ホームレス支援に関しては、ビジネスホテルを改修し生活の場の提供と生活のリズムをつくることから支援をはじめ、一貫して働けるように寄り添い続ける。ニートであれば、悪い仲間から救い出し、仕事を共に探し、衣類も準備し、面接を応援し、仕事が継続できるように寄り添う。また、地域のボランティアがサポーターになり、地域の商店街や工場などの就労先を探し地域が若者を支えていく事例もある。このような活動を広げていく。
公益社団法人 日本フィランソロピー協会	東京都	コロナ禍でより困窮する若年就労弱者支援	全国	本事業では、コロナ禍で特に困難な環境に置かれていると考えられる若年就労弱者に対する就労支援を目的とし、コロナ禍でむしろ労働者を必要としている企業や団体等との就労マッチングを推進する。相談窓口の運営強化に加え、きめ細かく積極的なアウトリーチにより、支援を必要としている対象者をつなげる。また、アウトリーチ研修などを職員や関わるボランティアが受講することで、支援対象者との適切な関わり方などを学び、それを関係者で共有し、さらなるスキルアップを図る。困窮する若者に対し、「居場所」と「つながり」をつくり、就労をきっかけにそれらを強化し、地域の中で支えあうことのできる環境の醸成につなげる。